

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	148,470	流 動 負 債	74,317
現金及び預金	55,481	短 期 借 入 金	12,000
営業未収入金	47,895	未 払 金	29,005
貯 蔵 品	6,460	未 払 費 用	7,183
前 払 費 用	8,341	未 払 消 費 税 等	3,422
未収還付法人税等	14,581	預 り 金	4,211
そ の 他	15,708	賞 与 引 当 金	11,695
		役 員 賞 与 引 当 金	5,790
		そ の 他	1,009
		負 債 合 計	74,317
		純 資 産 の 部	
固 定 資 産	1,966,857	株 主 資 本	2,041,010
有形固定資産	3,457	資 本 金	90,000
建 物	1,645	資 本 剰 余 金	2,165,830
工具、器具及び備品	1,811	資 本 準 備 金	45,000
無形固定資産	19,145	その他資本剰余金	2,120,830
ソフトウェア	11,527	利 益 剰 余 金	108,590
そ の 他	7,618	その他利益剰余金	108,590
投資その他の資産	1,944,254	繰越利益剰余金	108,590
関係会社株式	1,932,420	自 己 株 式	△323,410
繰延税金資産	11,834		
		純 資 産 合 計	2,041,010
資 産 合 計	2,115,327	負債・純資産合計	2,115,327

損 益 計 算 書〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		592,187
営 業 費 用		518,514
営 業 利 益		73,672
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	94	
資 産 利 用 料	9,048	
そ の 他	43	9,186
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	619	
そ の 他	5	624
経 常 利 益		82,235
税 引 前 当 期 純 利 益		82,235
法人税、住民税及び事業税	12,307	
法 人 税 等 調 整 額	△2,935	9,372
当 期 純 利 益		72,863

株主資本等変動計算書〔平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利 益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計			
					繰越利益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	90,000	45,000	2,120,830	2,165,830	62,727	62,727	△323,410	1,995,147	1,995,147
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△27,000	△27,000		△27,000	△27,000
当 期 純 利 益					72,863	72,863		72,863	72,863
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	45,863	45,863	-	45,863	45,863
当 期 末 残 高	90,000	45,000	2,120,830	2,165,830	108,590	108,590	△323,410	2,041,010	2,041,010

個 別 注 記 表

1. 重要な会計処理基準に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産.....

定率法によっております。ただし、建物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産.....

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更

貸借対照表

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

次の子会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

(株)日比谷コンピュータシステム

933,658千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

(区分表示したものを除く)

短期金銭債権

65,176千円

短期金銭債務

8,878千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

2,373千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

① 営業収益

592,187千円

② 営業費用

107,106千円

③ 営業取引以外の取引高

9,700千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	630,000株
(2) 当該事業年度末日における自己株式の数	普通株式	90,000株
(3) 剰余金の配当に関する事項		

① 当期支払額等

平成30年6月28日開催の第2期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	27,000千円
・1株当たり配当金額	50円
・基準日	平成30年3月31日
・効力発生日	平成30年6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和元年6月27日開催の第3期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	27,000千円
・1株当たり配当金額	50円
・基準日	平成31年3月31日
・効力発生日	令和元年6月28日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	4,046千円
減価償却超過額	6,809千円
その他	1,206千円
繰延税金資産合計	12,062千円

繰延税金負債

仮払税金	228千円
繰延税金負債合計	228千円
繰延税金資産の純額	11,834千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業未収入金は、短期間に回収される予定であります。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金については主に運転資金に係る資金調達であります。

金融商品に係るリスク管理体制

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金繰り表を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	55,481	55,481	—
(2) 営業未収入金	47,895	47,895	—
資産 計	103,377	103,377	—
(1) 短期借入金	12,000	12,000	—
(2) 未払金	29,005	29,005	—
負債 計	41,005	41,005	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 短期借入金 (2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2. 関係会社株式（貸借対照表計上額 1,932,420千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	55,481	—	—	—
営業未収入金	47,895	—	—	—
合計	103,377	—	—	—

4. 短期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	12,000	—	—	—
合計	12,000	—	—	—

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 所 有 (被所有)の割合 (%)	関 連 当 事 者 との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	(株)日比谷 コンピュ ータシス テム	(所有) 直接 100.0	経営指導 業務受託 役員の兼任等	経 営 指 導 収 入 (注1) 業 務 受 託 収 入 (注1) PC利用料 (注3) 債務保証 (注4)	67,050 215,545 3,164 933,658	営業未収入金 未収入金 —	25,433 258 —
子会社	(株)日比谷 リソース プランニ ング	(所有) 直接 100.0	経営指導 業務受託 資金の借入 役員の兼任等	経 営 指 導 収 入 (注1) 業 務 受 託 収 入 (注1) 資金の借入 (注2) 資金の返済 (注2) 利息の支払 (注2) PC利用料 (注3)	45,316 111,287 50,000 50,000 555 2,793	営業未収入金 — — 未収入金	14,094 — — 260
子会社	(株)オー トマティ ゴ	(所有) 直接 100.0	経営指導 業務受託 役員の兼任等	PC利用料 (注3)	2,133	未収入金	219
子会社	(株)アイ シス	(所有) 直接 100.0	経営指導 業務受託 役員の兼任等	PC利用料 (注3)	960	未収入金	74

取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導収入及び業務受託収入は、グループ会社経営管理のため、当社の必要経費を基準として決定しております。

(注2) 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) パソコン (PC) 利用料については、購入価格を勘案したうえで双方協議により決定しております。

(注4) 銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料は受け取っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,779円65銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 134円93銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。